

【コミュニティバス】是政方面ルート

既存路線との整合性と見直しは

導入調査検討協議会で協議中
今後十分検討していきたい

是政方面の課題は、定時制を保つため、競馬や競艇の開催時の渋滞回避等である。

また、既存路線の競艇場線と東府中線は、コミュニティバス導入調査検討協議会でも、その類似性から位置づけを明確にとの声があり、今後、十分検討していきたい。

■生き物、動物(犬、猫など)にやさしいペット条例の制定及びドッグランについての見解を伺います 他2件

田中 慎一議員 是政方面ルートのコミュニティバス実験運行については、住民の大変喜ぶ声が聞かれる。

本格実施では、実験運行の時と同じ料金やバス停の位置等が望まれるが、利用者の声や課題を把握しているか。

また、競艇場方面の既存路線との整合性や見直しは避けて通れないと考えるがどうか。

都市建設部長 利用者の声は、車内や各公共施設で収集し、十分把握できたものと考えている。



▲競艇場前駅付近

減税補てん償を加えない方式が より状況を示すと考える

三宮 克己議員 市の財政白書は、経常収支比率を示して、市職員の人件費や委託の物件費、生活保護費等の経費と借入金、元利返済金を合わせた支出分が税収入の90%以上となっており財政に余裕がない。これを約10%下げて投資的事業に充てるとしている。

この元利返済金には、所得税減税による市の税収減を埋めるため、政府の指示からの減税補てん償の部分がある。その返済分を経常経費に加

えたことにより、実質の減税ではなく、後年度負担となっている。

今後、人件費や保護費にしようせを受け削減ということにもなりかねない状況から、このような経常収支比率の算定方法で市民は納得できるか。

財務部長 経常収支比率の計算で、減税補てん償を加えない方法が、より正確な財政状況を示すものと考えている。従前の方法では、13年度は91・3%である。

事務事業評価制度 条例化に向けた取り組みを

制度が安定した段階で
検討していきたい

稲津 憲護議員 市の事務事業を見直す事務事業評価制度は、現在、要綱・要領によって行われているが、この制度は市の予算編成にも大きく影響している。また、市民に対する説明責任と意思決定過程の透明化、そして議会や市民評価協議会とのかわり方などを考えると、これは、行政の内部事務のルールを超えた法的な位置づけが必要であると考えている。

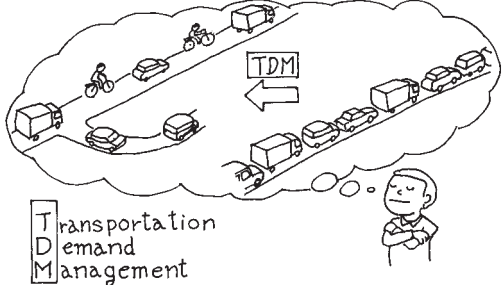
「TDM東京行動プラン」 本市の取り組みは 都や区市町村と連携し 渋滞解消や環境負荷低減に努める

池田 茂二議員 「TDM」とは「交通需要マネジメント」といい、車の利用者に対して、車や道路の利用方法の変更や工夫を促し、交通渋滞を解消する手法である。

市がこれまで行ってきた道路等の整備のみでなく、このTDMの考え方により、車の利用者の時間、経路、手段、利用の仕方等の変更を促し、交通量が調整・制御されていくことが重要と考える。

そこで、TDMに対する本市の取組みについて聞きたい。

工夫して渋滞を解消しよう。



市長 本市においても、車両や物流の増加に伴い、交通渋滞や生活環境の悪化が生じ、その対策が強く求められており、これまで、主要幹線道路への交通表示板の設置や市営駐車場の開設、交通誘導整理員の配置などを実施してきた。

今後は、都や区市町村と連携した広域的な取組みを展開し、交通渋滞の解消や環境負荷の低減に努めていきたい。

子供の読書活動推進のため 委員会を設置する考えは

都の計画を参考に
平成15年度に設置予定

隆 ミワ子議員 子供の読書活動は、子供たちの感性を磨



▲おはなしの森(中央図書館)

活動は、子供たちの感性を磨き、想像力を豊かにする上で重要であり、読書環境のより一層の整備が求められている。

そこで、「府中市子ども読書活動推進計画」の策定に向け、推進委員会を早期に立ち上げるべきと思うがどうか。

また、学校の図書館に専任の司書教諭を配置すべきだが、それができない場合、市独自の学校司書を配置する考えはあるか。

生涯学習部長 推進委員会については、平成14年度末に策定される都の推進計画を参考に、平成15年度には関係部課と協議しながら立ち上げていく。

学校教育部長 司書教諭については、都の方針により専任での配置は考えていない。

介護保険料 据え置く考えは 可能な限り、負担が過重にならないよう設定したい

山口 雅議員 介護保険スタートから3年、サービス利用は徐々に増えつつあるが、依然、重い負担感をぬぐえないのが保険料・利用料の問題である。来年度の保険料設定について、中間のまとめでは、値上げが予測されている。

医療費の値上げ、年金給付額の削減などもあわせると負担は一層高齢者世帯を苦しめることとなる。そこで、あえて府中市としてとれ得る対応策で唯一決められるのが介護保険料である。基金を活用し、

引き上げない方向で保険料の設定をする考えはあるか。

福祉保健部長 地域福祉計画等検討協議会の中間提言は、給付費準備基金を活用するなどして、負担増を抑制することが望ましいとしており、介護保険事業の安定的な運営を第一とし、可能な限り市民の負担が過重なものとなることを避ける。このような考え方を基本として保険料を設定すべきものと考えている。

生涯学習にこたえる図書館を求めて 他1件

事務事業評価

なぜ民営化へと拡大するのか

各事業を評価した際の
一つの方法論と考えている

いない。市独自の学校司書の配置は現在考えていないが、学校図書館の効果的な運営のため、その支援策について、今後、検討していきたい。

目黒 重夫議員 事務事業評価制度が導入されて3年目となるが、毎回、民営化・民間委託化が掲げられている。

また、事務事業評価に限らず、わずか2年の間に民営・委託化の計画・方針は学校給食など5事業に及んでいる。

「民営化万能論」的な流れに対する市の姿勢はこのままでいいのか。

そこで、事務事業評価と民営化路線のかかわりと、なぜ今、拡大なのかを聞きたい。

市長 事務事業の評価は、最少の費用で最大の効果が得られているか、市が実施することとが妥当か等について評価しており、民営化論も各事業を評価した際の一つの方法論として考えている。

各事業の民営化などについては、時代の要請とされている。

事業の見直しは、市民評価協議会の再評価や、議会と協議し慎重に検討していく。

エコセメント事業は、このまま進めてよいのか